

## [2] パルプ・紙工業

12/11 13/12      ◎ 伸び率10%以上      ● 伸び率 0～▲10%  
: 天気図マーク;      ○      ◎      ○ 伸び率 0～10%      ● 伸び率▲10%以下

### 1. 企業経営動向

#### (1) 需要

平成12年度前半は、景気の緩やかな回復に伴い、チラシ、パンフレット等の商業印刷向けの需要や、鋳工業生産の上昇に支えられ、紙・板紙とも好調に推移した。後半は、景気の減速やIT関連需要の一巡による内需の減速と、アジア経済の低迷による輸出の減少や流通の在庫調整の動きもあり、前年同期のほぼ横這いに転じた。今後は、米国経済の減速、IT関連需要の不振を背景に、鋳工業生産の縮小、雇用の変化、消費の低迷が予想され、紙・板紙の需要は多くを期待できない情勢にある。

#### (2) 生産・設備稼働

平成12年度における生産は、パルプは11,346千トン、対前年度比1.9%増、紙は18,989千トン、対前年度比2.1%増、板紙は12,769千トン、対前年度比2.8%増と見込まれ、紙、板紙の生産は過去最高となった。

設備能力及び稼働率は、紙・パルプ統計月報の日産能力から推計すると、パルプは15,521千トン、73.1%、紙は20,910千トン、87.2%、板紙は、12,780千トン、99.9%と見込まれる。

#### (3) 企業収益

平成12年度前半は、前年同期の不振もあって、洋紙は大幅な増益、板紙でも増益となった。後半は販売の伸び悩みが見られ、洋紙では増益幅は鈍化したものの、上期の価格復元効果から、前期比、前年同期比とも増益基調を維持した。板紙は前年同期比では増益となったものの、前期比では市況の軟調から減益となっている。

平成13年度は、需要に一服感が出て市況にもやや軟化の兆しが見え始め、円安による輸入原燃料コストの上昇も懸念されるが、工場やマシンの統廃合、人員の合理化、物流合理化などのコスト削減策の強化や古紙価格の軟調なども予想され、洋紙を中心に、前年並みの水準を維持するものと予想されている。

#### (4) 財務

各企業は財務体質の強化を進めており、人員合理化、大型投資の抑制による有利子負債の圧縮、稼働率の向上、物流・販売の合理化など、固定費の削減と生産効率の向上を目指した事業再構築を行っている。

## 2. 設備投資動向

### (1) これまでの設備投資の推移

平成8～9年に生産能力増強、生産性向上を目的とした大型投資が相次いだ。大型抄紙機が出揃った平成9年度後半からは、金融システム不安、個人消費の冷え込み等による景気低迷の影響を受け、需要に陰りが現れ、市況も軟化した。このため、平成10～11年と2年連続で大幅に減少した。

平成12年度の設備投資額は、実績見込みベースで1,836億円、対前年比5.8%増となっている。

### (2) 平成13年度の設備投資計画

平成13年度の設備投資額は、前年度比24.5%増の2,277億円という計画である。

これは、生産性や品質向上のための既存設備の改造、スクラップ&ビルトや需要拡大品種への転換、特殊紙など新規分野開拓のための投資が積極化し、また、近年の環境重視の流れから、古紙の配合率を高めるための脱墨パルプ（DIP）設備の増強や古紙の有効利用・代エネ等に繋がる雑古紙廃プラ燃料（RPF）ボイラーの設置などの投資が中心となる見込みである。

平成13年度投資の目的別構成比を見ると、生産能力増強が若干高まり36.7%、近年最もウェートの高かった更新・維持・補修は若干比率を下げるものの約30%を維持し約15%を占める合理化・省力化を合わせると45%余りに達し、継続的なコストダウンへの取り組みが伺われる。また、環境保全が前年度より2.2ポイント高の約6%となった。一方、情報化、研究開発は僅かながらも構成比を落としている。

## 3. 長期資金調達・運用動向

平成11年度については、業況の悪化に伴い設備投資を抑制したことから、設備資金の構成比が59.7%となっている。平成12年度については、調達資金の78.3%が設備資金に投入する見込みになっている。平成13年度についても、75.8%の計画となっている。

平成12年度の設備投資所要資金額（純増減ベース）は、1,672億円（投融資分を含む長期資金調達純増額は、2,134億円）となっており、その資金調達は、引き続き減価償却費を中心とする自己資金の比率が高い見込みである。

平成13年度の設備投資所要資金額は、2,058億円、対前年度比32.3%増（投融資分を含む純増額2,716億円（同23.7%増））となっている。なお、投資はキャッシュフローの範囲内で必要な投資を行いつつ、有利子負債を削減するための借入金返済等に充当する計画である。

（グラフ：設備投資の前年比の推移）

